

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	40,868,326	40,511,727	81,530,971
経常利益(千円)	1,741,372	911,987	3,034,696
四半期(当期)純利益(千円)	582,132	666,984	1,473,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	754,970	278,030	1,751,486
純資産額(千円)	22,847,505	23,895,834	23,874,381
総資産額(千円)	29,752,932	31,344,324	31,589,249
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	59.09	66.98	149.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	76.8	76.2	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	762,365	466,643	2,421,369
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,209	686,148	610,090
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	301,805	256,435	271,132
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,175,810	12,207,666	12,683,606

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.35	39.84

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(子会社1社及びその他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社であるユニー株式会社は、当社の外販事業の主要取引先である株式会社サークルKサンクスを平成24年9月11日付で完全子会社化しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災からの復興需要等が景気を下支えしているものの、世界経済の減速等を背景に景気回復の動きは足踏み状態となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費においては雇用・所得環境の改善ペースの鈍化を背景に、消費マインドも頭打ち傾向にあり、弱含みをした推移となりました。

このような経営環境の中、当社グループは「人に頼るな 自力で伸ばせ」を今期のスローガンとして掲げ、更なる成長に向けたチャレンジと基盤強化に努めてまいりました。

当社グループ及び報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期間と比べ0.8%減収の405億11百万円となりました。

テナント事業においては、首都圏の小型店舗向けに出店する「ease deli（イーズデリ）」2店舗、洋風惣菜店舗「eashion（イーション）」2店舗、総合惣菜店舗「e'z mart（イーズマート）」1店舗の出店など、首都圏を中心に計7店舗の新規出店を行いました。既存店舗においては、9店舗の改装を実施し、新商品や季節商品、広告商品などの売り込み商品の販売強化や曜日に合わせたメリハリのある売場づくりに注力しました。また、このような取り組みを既存店舗へ波及させるため、新規出店店舗や改装店舗をモデル店舗として位置付けることによりテナント事業全体の底上げを図ってまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前年同期間と比べ0.7%増収の200億97百万円となりました。

外販事業においては、7月より順次関東・新潟以西のサークルKサンクス店舗へチルド弁当の納品を開始しており、チルド弁当全体で計画比114.6%と順調に推移しましたが、従来の常温弁当やパスタの納品量が大きく落ち込み、厳しい状況となりました。一方、夕食宅配では、新たに納品エリアを拡大するとともに、既存の生活協同組合への納品量も増加しており順調に推移しております。また、7月より株式会社東日本リテールネットが運営する駅ナカコンビニエンスストア「NEWDAYS」への納品を開始するなど、新規取引先における売上高の増加に注力してまいりました。その結果新規取引先への売上高は前年同期間と比べ206.8%と順調に伸張しております。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間と比べ2.6%減収の199億97百万円となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期間と比べ47.4%減益の8億66百万円となりました。

テナント事業においては、首都圏を中心とした新規出店、既存店舗の改装を実施することにより売上高の増加を図っておりますが、原材料の高騰等を背景に製造原価の増加により売上総利益が低下し、テナント事業のセグメント利益は前年同期間と比べ16.2%減益の10億47百万円となりました。

外販事業においては、サークルKサンクス店舗に対する売上高の落ち込みが大きく影響している他、改築2工場の稼働に伴う償却費及び初期費用の負担が利益率を圧迫したことにより、外販事業は1億82百万円のセグメント損失となりました。（前年同期間のセグメント利益は4億38百万円）

経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間に比べ47.6%減益の9億11百万円となりました。

特別利益

当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益2億95百万円を特別利益として計上しました。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期間に比べ14.5%増益の6億66百万円となりました。

営業利益、経常利益が減益の中、四半期純利益が増益となった主な要因は、当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益が2億95百万円あったことと、前年同期間において発生していた投資有価証券評価損(3億34百万円)が、当第2四半期連結累計期間においては発生しなかったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期間に比べ10億31百万円増加し、122億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同期間に比べ2億95百万円少ない4億66百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2億18百万円減少したこと、投資有価証券売却益が2億95百万円あったこと、売上債権の増減額が3億13百万円増加した他、法人税等の支払額が5億90百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ2億57百万円多い6億86百万円となりました。

この主な要因は有形固定資産の取得による支出が11億73百万円増加した一方で、投資有価証券の売却による収入が8億47百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ45百万円少ない2億56百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額が、47百万円減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,075	20.75
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	800	8.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
三輪信昭	名古屋市天白区	495	4.95
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	487	4.87
株式会社水谷海苔店	名古屋市中村区名駅五丁目24番12号	271	2.71
カネ美食品共栄会	名古屋市天白区中坪町90番地	259	2.59
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.08
計		6,637	66.37

(注) ユニー株式会社及びその共同保有者である株式会社サークルKサンクスから、平成24年9月28日付の株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,563,616	25.64
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地		

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,931,000	99,310	
単元未満株式	普通株式 26,300		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		99,310	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	42,700		42,700	0.42
計		42,700		42,700	0.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,683,798	11,207,861
売掛金	3,798,017	3,927,828
有価証券	999,807	999,804
商品及び製品	16,600	19,255
仕掛品	81,834	84,508
原材料及び貯蔵品	486,522	493,852
繰延税金資産	442,463	337,727
その他	258,083	323,301
流動資産合計	17,767,128	17,394,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,383,840	4,670,761
機械装置及び運搬具(純額)	1,395,940	2,100,843
土地	4,519,694	4,519,694
その他(純額)	277,717	352,775
有形固定資産合計	10,577,193	11,644,075
無形固定資産	284,024	274,809
投資その他の資産		
投資有価証券	2,248,416	1,102,936
繰延税金資産	356,911	559,171
その他	355,575	369,192
投資その他の資産合計	2,960,903	2,031,300
固定資産合計	13,822,121	13,950,185
資産合計	31,589,249	31,344,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,497,699	2,558,060
未払法人税等	508,400	431,300
賞与引当金	908,400	663,100
役員賞与引当金	11,260	-
資産除去債務	170	-
その他	2,776,369	2,758,405
流動負債合計	6,702,299	6,410,865
固定負債		
退職給付引当金	798,261	829,410
資産除去債務	42,154	43,444
負ののれん	2,809	-
長期未払金	131,509	131,509
その他	37,834	33,260
固定負債合計	1,012,569	1,037,624
負債合計	7,714,868	7,448,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	19,588,938	20,006,920
自己株式	115,478	123,053
株主資本合計	23,650,058	24,060,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,322	164,631
その他の包括利益累計額合計	224,322	164,631
純資産合計	23,874,381	23,895,834
負債純資産合計	31,589,249	31,344,324

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	40,868,326	40,511,727
売上原価	35,083,950	35,530,337
売上総利益	5,784,375	4,981,389
販売費及び一般管理費	4,133,546	4,114,480
営業利益	1,650,829	866,909
営業外収益		
受取利息	1,812	2,054
受取配当金	24,859	16,044
負ののれん償却額	8,429	2,809
不動産賃貸料	7,786	7,470
補助金収入	6,362	5,655
受取保険金	30,476	4,001
その他	15,615	15,710
営業外収益合計	95,342	53,748
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,289	4,801
災害による損失	-	1,380
消費税等差額	-	2,136
その他	508	351
営業外費用合計	4,798	8,670
経常利益	1,741,372	911,987
特別利益		
固定資産売却益	47	309
投資有価証券売却益	-	295,596
特別利益合計	47	295,905
特別損失		
固定資産売却損	44	-
固定資産除却損	21,305	42,066
減損損失	854	-
投資有価証券評価損	334,583	-
特別損失合計	356,787	42,066
税金等調整前四半期純利益	1,384,633	1,165,826
法人税、住民税及び事業税	567,301	391,524
法人税等調整額	235,199	107,317
法人税等合計	802,501	498,841
少数株主損益調整前四半期純利益	582,132	666,984
四半期純利益	582,132	666,984

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	582,132	666,984
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	172,837	388,953
その他の包括利益合計	172,837	388,953
四半期包括利益	754,970	278,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,970	278,030

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,384,633	1,165,826
減価償却費	502,457	502,360
減損損失	854	-
負ののれん償却額	8,429	2,809
賞与引当金の増減額(は減少)	268,000	245,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,690	11,260
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,884	31,149
長期未払金の増減額(は減少)	21	-
受取利息及び受取配当金	26,671	18,099
固定資産売却損益(は益)	3	309
固定資産除却損	14,263	16,843
投資有価証券売却損益(は益)	-	295,596
投資有価証券評価損益(は益)	334,583	-
売上債権の増減額(は増加)	184,971	128,907
たな卸資産の増減額(は増加)	3,259	12,658
未収入金の増減額(は増加)	26,507	30,554
仕入債務の増減額(は減少)	110,329	60,361
その他の流動資産の増減額(は増加)	94,394	96,648
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,065	12,698
未払費用の増減額(は減少)	58,332	50,265
未払消費税等の増減額(は減少)	5,921	93,890
その他の流動負債の増減額(は減少)	54,926	82,078
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,374	4,574
その他	428	161
小計	1,794,149	915,995
利息及び配当金の受取額	26,547	18,072
法人税等の支払額	1,058,331	467,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,365	466,643

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	345,775	1,519,609
有形固定資産の売却による収入	305	13,847
投資有価証券の売却による収入	-	847,280
資産除去債務の履行による支出	-	170
投資その他の資産の増減額(は増加)	82,738	27,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,209	686,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,302	7,574
配当金の支払額	296,502	248,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,805	256,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,351	475,940
現金及び現金同等物の期首残高	11,143,459	12,683,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,175,810	12,207,666

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,146千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃配送費	1,731,682千円	1,729,546千円
従業員給与・賞与	830,066	841,659
賞与引当金繰入額	130,911	122,082
役員賞与引当金繰入額	8,400	
退職給付費用	26,178	36,144

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,176,004千円	11,207,861千円
有価証券勘定	999,806	999,804
現金及び現金同等物	11,175,810	12,207,666

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	246,271	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	249,002	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	248,931	25	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,945,551	20,534,971	40,480,523	387,802	40,868,326		40,868,326
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		686,116	686,116	436,088	1,122,205	1,122,205	
計	19,945,551	21,221,088	41,166,640	823,891	41,990,531	1,122,205	40,868,326
セグメント利益	1,249,880	438,964	1,688,844	1,107	1,689,952	39,123	1,650,829

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 39,123千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、
各報告セグメントに配分していない費用40,683千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において、店舗資産を減損しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該
減損損失の計上額は、854千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,097,547	19,997,738	40,095,285	416,442	40,511,727		40,511,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		689,614	689,614	462,909	1,152,524	1,152,524	
計	20,097,547	20,687,352	40,784,899	879,352	41,664,252	1,152,524	40,511,727
セグメント利益 又は損失()	1,047,097	182,294	864,802	4,643	869,446	2,537	866,909

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 2,537千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用4,172千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「テナント事業」で2,301千円、「その他」で272千円増加し、「外販事業」で15,865千円セグメント損失が減少しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が706千円減少しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,929,313	2,222,015	292,702
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	20,667	24,932	4,264
合計	1,949,980	2,246,947	296,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,377,629	1,079,192	298,436
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	20,667	22,274	1,606
合計	1,398,296	1,101,467	296,829

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 1,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円9銭	66円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	582,132	666,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	582,132	666,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,851	9,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248,931千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。